

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

日鉄エポキシ製造株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,275,125	流動負債	3,974,028
現金及び預金	1,272	支払手形	232,971
売掛金	1,207,992	買掛金	1,633,714
製品	1,674,847	リース債務	5,313
仕掛品	410,231	短期借入金	1,050,000
原材料	544,619	未払金	779,323
貯蔵品	126,831	未払費用	20
前払費用	50,247	未払法人税等	11,397
預け金	218,166	未払消費税等	91,280
未収入金	40,642	預り金	7,452
その他の流動資産	272	賞与引当金	162,555
固定資産	3,106,251	固定負債	1,879,594
有形固定資産	2,783,472	長期借入金	900,000
建物及び附属設備	1,087,365	長期リース債務	12,165
構築物	258,278	退職給付引当金	953,254
機械装置	1,142,901	役員退職慰労引当金	14,175
車両運搬具	2,488	負債合計	5,853,623
工具器具備品	35,929	(純資産の部)	
リース資産	16,184	株主資本	1,527,753
建設仮勘定	240,324	資本金	100,000
投資その他の資産	322,778	利益剰余金	1,427,753
繰延税金資産	312,975	その他利益剰余金	1,427,753
その他の投資	9,803	繰越利益剰余金	1,427,753
		純資産合計	1,527,753
資産合計	7,381,376	負債純資産合計	7,381,376

(注)金額は、単位(千円)未満を切り捨ててにより表示している。

〔個別注記表〕

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。

建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産

残存価額をゼロとした定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

1,200株

Ⅲ. 金額の端数処理に関する注記

千円単位での表示については、千円未満を切り捨て表示にしている。